

【重点分野－ 2】2026 春季生活闘争第 5 回中央闘争委員会確認事項

連合は本日、2026 春季生活闘争の第 5 回中央闘争委員会を開催し、これまでの情勢を点検した上で、今後の闘争の進め方について協議し、以下のとおり確認した。

I. 最近の特徴的な動き

4 月 1 日に公表された日銀短観によれば、景況判断は大企業・製造業ではプラス 17 と四半期連続で改善し（前回比プラス 1 ポイント）、大企業・非製造業ではプラス 36 と横ばいながら高水準であった。中小企業・製造業ではプラス 7 で横ばい、中小企業・非製造業ではプラス 16（前回比マイナス 1 ポイント）であった。2025 年度の売上高、経常利益は、12 月調査から上方修正されている。

4 月 8 日、内閣府が公表した景気ウォッチャー調査は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる」とまとめた。

3 月 23 日に実施された政労使の意見交換において、芳野会長は、取適法の周知徹底や、中東情勢の緊迫による国民経済や生活への悪影響を最小限にとどめ、国民の不安感を払しょくするよう、政府に求めた。これに対し、高市首相は、賃上げの流れを地方の中小企業・小規模事業者の賃上げにつなげるため、取適法の厳正な執行を含む価格転嫁・取引適正化の徹底と、「稼ぐ力」の抜本強化として、伴走支援、生産性向上・省力化支援、事業承継や M&A の環境整備に取り組むとともに、「中東情勢に関する関係閣僚会議」を設置のうえ対応していく旨、述べた。

2026 年 2 月の全国の消費者物価指数（総合）は前年同月比 1.3% 上昇、2026 年 3 月の都区部（中旬速報値）の消費者物価指数（総合）は前年同月比 1.4% の上昇である。また、2025 年 2 月分毎月勤労統計調査（速報）によれば、現金給与総額は前年同月比 3.3% 増、実質賃金は同 1.9% 増で 2 カ月連続のプラスであった。

3 月 31 日に公表された 2026 年 2 月の完全失業率（総務省）は 2.6%（前月比 0.1 ポイント低下）、同日公表の有効求人倍率全国平均（厚生労働省）は 1.19 倍（前月比 0.01 ポイント上昇）であった。

II. 第 221 回国会（特別会）における対応

3 月 5 日、法案対応について、連合フォーラム議員との連携をさらに強めるため、説明会を開催した。3 月 10 日には、衆議院予算委員会の中央公聴会で神保事務局長が意見陳述を行った。連合が法案対応（その 1）にあげた法案のうち、2026 年度税制改正関連法および義務標準法が 3 月 31 日に、2026 年度予算が 4 月 7 日に成立した。税制関連法および予算の成立に際し、それぞれ事務局長談話を発出した。後半国会においても、連合が求める政策・制度要求実現に向け、引き続き全力で取り組んでいく。

III. 第 4 回回答集計結果について

4 月 14 日（火）10 時時点の回答集計結果は 4 月 17 日（金）公表予定。

IV. 今後の進め方について

1. 連合・構成組織・加盟組合・地方連合会が総力をあげて、後続組合の交渉環境を支えるとともに、労働組合のない企業の賃上げに向けた世論醸成に取り組む。

2. 先行組合が引き出した回答を最大限活かし、本格化する中小組合の交渉環境を維持するため、次の対応をはかる。

〈構成組織・加盟組合〉

- ・先行して回答を引き出した組合は、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の観点から、グループや関係する会社の交渉環境が担保されるよう、経営者に対して働きかけを行う。
- ・構成組織は、要求未提出組合について、速やかな要求提出に向けた指導を行うとともに、未解決組合の最大限の回答引き出し・早期解決に向けてサポートし、回答内容を速やかに連合に報告する。

〈連合本部〉

- ・情報発信を継続し、各組合の交渉を後押しし、労働組合のない企業の賃上げの波及にも努める。5月27日に全地方連合会の代表者が集結し、全国賃上げ波及5.27街頭アピール行動、および合同記者会見を行う。
- ・連合本部がこの間実施した街頭アピール行動（12/4、3/5、4/7）にあわせて実施した街頭行動アンケートによれば、回答者185人中、54%が「賃金は上がっていない」との回答があった。また、85%が「労働組合がある会社は賃金が上がる」との回答があり、労働組合の必要性は認識されていることがうかがえた。
- ・2月以降、中央・地方ブロック・地方連合会オルガナイザーを中心に未組織企業を対象にした集中企業訪問を実施し、4月上旬現在で500社を超えている。今後は、取引の適正化の状況把握などを通じて組合づくりにつなげる取り組みを強化していく。
- ・引き続き、労働組合の存在が、経済の好循環を生み出していることを含めて労働組合の意義と必要性を社会に広くアピールするとともに、組合づくり相談会（4/13～18、6/8～13）を開催するなど、地域の中小・地場における未組織企業や未組織労働者に対して、労働組合への理解促進や組織化につなげていく。

〈地方連合会〉

- ・地場共闘の回答結果を速やかに公表して地場相場の形成に努める。
- ・「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に向けた連合本部・構成組織の取り組みを、地域の関係者へ展開するなど、中小組合の交渉環境を醸成する。

3. 「2026 春季生活闘争 中間まとめ」について

第6回中央闘争委員会（5月21日）では、4月末時点の状況を点検し、未解決組合への対応を確認する。あわせて、2026 闘争の成果と課題を中間的に整理し今後の闘争推進につなげていくため、「2026 春季生活闘争 中間まとめ（案）」を提起し、第97回中央委員会（5月28日）における確認に向けて議論を進めていく。

V. 当面の日程

1. 機関会議

2026年 4月	16日	第5回中央闘争委員会（第7回中央執行委員会後）
	28日	第5回労働条件・中小労働委員会
5月	14日	第6回労働条件・中小労働委員会
	19日	第7回戦術委員会（第11回三役会後）
	21日	第6回中央闘争委員会（第8回中央執行委員会後）
5月	28日	第97回中央委員会

2. 諸行動

2026年 4月	29日	第97回メーデー中央大会（代々木公園）
5月	27日	全国賃上げ波及5.27街頭アピール行動
6月9～10日		全国一斉集中労働相談ホットライン 連合「男女平等月間」（6月） ～仕事で悩むあなたを応援（サポート）します～ （連合本部ではLINE相談を実施）

3. 情報発信

2026年 5月	12日	第5回回答集計結果公表
	27日	地方連合会合同記者会見
6月	4日	第6回回答集計結果公表
7月	3日	第7回（最終）回答集計結果公表

以 上